

# 2020年大統領選挙をよみとく 選挙結果と政権移行

東京財団政策研究所

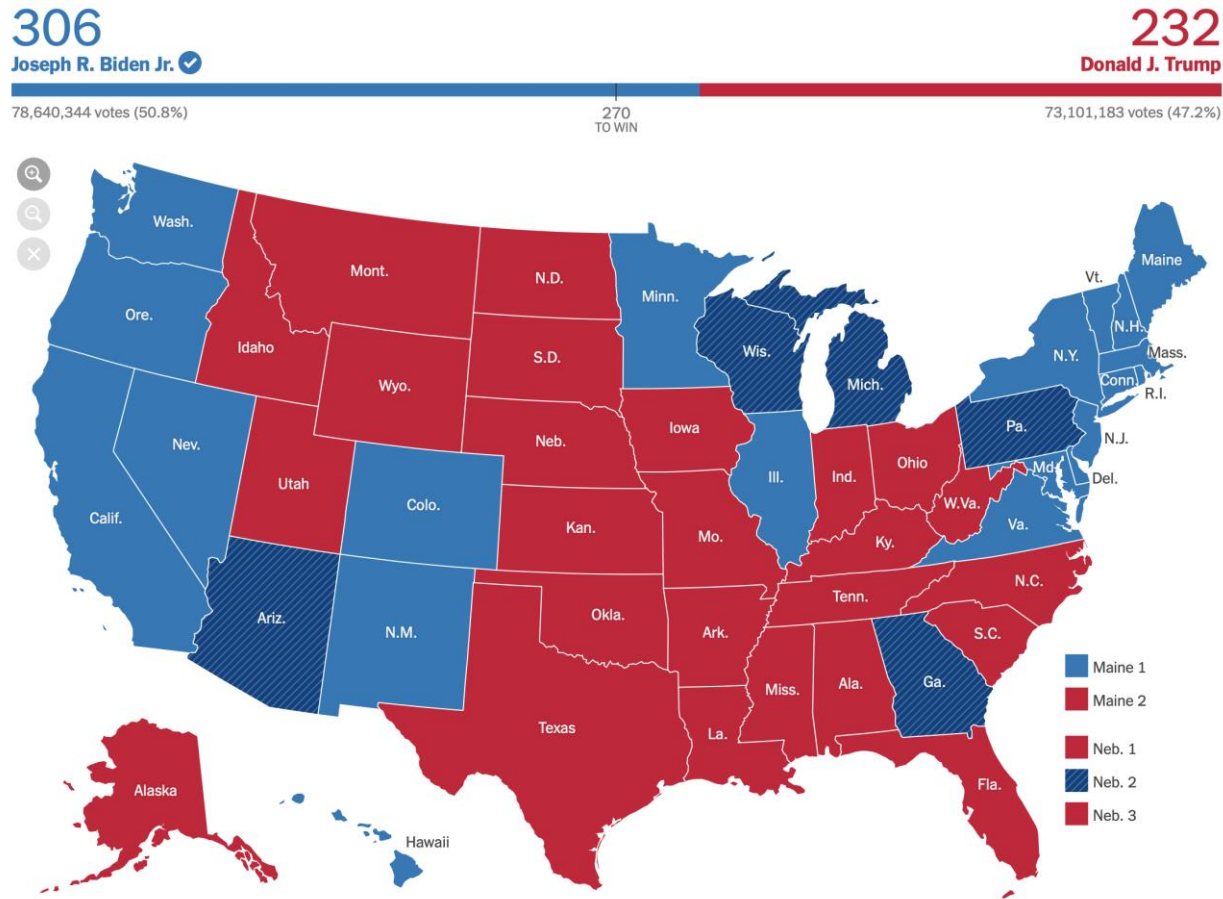
2020年11月16日

梅川健（東京都立大学）

# 報告の流れ

- 選挙結果（11月16日現在）
- 選挙結果から予見される政権運営
- 選挙と民主主義
- 政権移行のゆくえ

# 2020年大統領選挙結果（11月16日現在）



2016年トランプ→2020年バイデン  
 ウィスコンシン  
 ミシガン  
 ペンシルヴェニア  
 アリゾナ  
 ジョージア

一般投票数	トランプ	バイデン/ ヒラリー
2020年	7310万票	7864万票
2016年	6290万票	6585万票

# トランプ陣営による訴訟

- ペンシルヴェニア州
  - 投票日以降の3日間に到着した郵便投票分（1万票）をカウントしないよう求めている。  
（バイデン・トランプの差は6万票）
  - 選挙実施に合衆国憲法違反の可能性があるとして連邦裁判所に提訴。郵便投票と直接投票が開票で異なる取り扱いを受けていたと主張。
- ミシガン州
  - デトロイトの選挙管理委員会が不正な郵便投票を集計し、監視者を不正に遠ざけていたと州裁判所に提訴。
- ネヴァダ州
  - 郵便投票の修景作業に機械を使わないよう求めた。州裁判所は棄却。
- ジョージア州
  - Chatham Countyの選挙管理委員会が、投票締切後に受け付けた郵便投票を、有効な投票用紙の束に紛れ込ませたと主張。州裁判所は証拠がないとして棄却。
- アリゾナ州
  - 選挙実施に不正があったとして州裁判所に訴えるも、対象となる票が200票程度であるとわかり、トランプ陣営が訴訟から撤退。

# 再集計のゆくえ

- ジョージア州（選挙人16名）、再集計中（11月13－18日）
  - バイデン：247万票
  - トランプ：245万票
- ウィスコンシン州（選挙人10名）
  - バイデン：163万票
  - トランプ：161万票
- 過去の再集計は？
  - 大統領選挙を対象にするものは稀
  - 2000年から2019年まで、州全体を選挙区とした選挙で再集計は31回、結果が覆ったのは3件。平均300票以下の変化

# 2020年選挙結果：上院と下院

48

Democrats\*

35 Democrats not up for election  
Flipped 2 seats (+1 net gain)

2

remaining

50

50

Republicans

30 Republicans not up for election  
Flipped 1 seat

218

Democrats ✓

74,465,838 votes (50.3%)  
Flipped 3 seats

14

remaining

218  
FOR CONTROL

203

Republicans

71,366,945 votes (48.2%)  
Flipped 10 seats (+7 net gain)

# 選挙結果から予想される政権運営

- 立法による政策革新は難しい
  - 大統領選挙では大勝できず
  - 下院：ギリギリの過半数、上院：ジョージア州次第で50：50
  - 共和党と民主党左派への対応
    - 大規模な税制改革、規制改革などは困難
- バイデンも大統領権限中心に？
  - 議会の協力を必要としない政策決定へ
    - 大統領令の活用（濫用？）
      - オバマ大統領、トランプ大統領と踏襲されたパターン
      - 関税引き上げ、経済制裁などは大統領令が起点

# 選挙と民主主義：カマラ・ハリス副大統領

- 民主主義：「人民の、人民による、人民のための統治」
- 初めての、女性・黒人・インド系の副大統領の誕生
- アメリカの投票権の歴史
  - 1840年 財産制限の撤廃（ただし、男性のみ）
  - 1865年 人種制限の禁止（合衆国憲法修正15条）
  - 1920年 性別制限の禁止（合衆国憲法修正19条）
  - 1965年 有権者登録における差別の禁止（投票権法）
  
  - 2008年 バラク・オバマ大統領
  - 2020年 カマラ・ハリス副大統領



# 政権移行のゆくえ



<https://buildbackbetter.com>

- 政権移行とは？
  - 新大統領は就任日（1月20日）までに、新政権を準備する
  - アメリカ大統領は、省庁の長官から次官補までの人事権を持つ
    - 日本的に言えば、大臣から局長級まで
  - 約11週間で、3500ポストの人事を行う必要がある
- 政権移行法（現行法は2010年版）
  - 1963年以降、連邦政府が政権移行を公式に助成するように
  - 現行法は、選挙日前から候補者を補助
  - 2020年には962万ドルの予算がつけられている
  - 一般調達局局長が予算執行の権限をもつ
    - 11月16日現在、一般調達局長はバイデン勝利を認めていない
      - トランプ大統領が敗北宣言という慣習・前例から逸脱しているため
    - 政権移行が遅れる可能性大